



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4368 URL https://fusokk.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）杉田 真一
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）伊藤 裕之 TEL 03-3639-6311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	22,819	22.3	6,172	31.5	6,363	40.4	6,688	115.4
2026年3月期第1四半期	18,658	7.0	4,694	20.0	4,532	5.6	3,105	7.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 7,224百万円（164.5％） 2026年3月期第1四半期 2,731百万円（△27.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	63.22	—
2026年3月期第1四半期	29.35	—

（参考）減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

2027年3月期第1四半期 9,197百万円 2026年3月期第1四半期 6,897百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	166,829	123,004	73.7	1,162.65
2026年3月期	152,256	117,216	77.0	1,107.94

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 123,004百万円 2026年3月期 117,216百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	41.00	—	41.00	82.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,100	14.3	11,600	19.0	11,700	19.3	10,450	51.9	98.77
通期	85,800	11.5	24,300	28.9	24,500	25.2	19,200	34.2	181.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（参考）減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

第2四半期（累計） 17,800百万円 （ 24.2%） 通期 37,000百万円 （ 24.2%）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	106,533,000株	2026年3月期	106,533,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	736,626株	2026年3月期	736,626株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	105,796,374株	2026年3月期1Q	105,786,844株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) その他	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢等の地政学リスクや貿易摩擦への懸念が継続したものの、AI関連投資の拡大等を背景に概ね底堅く推移しました。米国では企業による設備投資や個人消費が伸び、中国では内需の弱さが継続する一方で、先端技術分野への投資拡大や輸出の増加を背景に、景気は底堅く推移しました。日本では各地域で景気の回復または持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画「飛躍2030」の実現に向け、事業拡大と収益基盤の強化に取り組んでいます。販売面では、国内外における販売活動の強化、新規用途開拓および組織体制の見直しを進めるとともに、グローバル市場での事業拡大に取り組みました。生産面では各事業所での安定生産に加え、国内事業所における設備投資や米国子会社での能力増強を通じて、供給体制と品質保証の強化を図りました。研究開発面では、東京研究所の機能拡充を実施するとともに、ライフサイエンス事業における新用途開発および電子材料事業における次世代材料開発を推進し、中長期的な成長に向けた技術基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,819百万円（前年同期比22.3%増、4,161百万円増）となりました。利益面では、営業利益は6,172百万円（同31.5%増、1,478百万円増）、経常利益は6,363百万円（同40.4%増、1,830百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,688百万円（同115.4%増、3,583百万円増）となりました。売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差損益の影響による営業外損益の増加により増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、補助金収入による特別損益の増加により増益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が9,845百万円（前年同期比9.9%増、889百万円増）、営業利益は1,791百万円（同47.4%増、575百万円増）となりました。

国内市場では食品用途等を中心に各マーケットの需要が堅調に推移し、販売数量は増加となりました。海外市場でも、北米向けグルコン酸類や中国・東南アジア向け有機酸類および食品添加物製剤の販売が伸長し、販売数量は増加しました。また、競争環境が厳しい中で進めた価格改定による販売単価の上昇や円安に伴う輸出および在外子会社の売上高増加の効果も寄与し、売上高は前連結累計期間を上回りました。営業利益は、販売数量増加および販売単価上昇、操業度向上効果、円安に伴う在外子会社の利益増加の効果により、前連結累計期間を上回り、増収増益となりました。

（電子材料事業）

電子材料事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が12,973百万円（前年同期比33.7%増、3,271百万円増）、営業利益は5,075百万円（同24.7%増、1,003百万円増）となりました。

半導体市場においてAI関連用途を中心に需要が堅調に推移しました。主力製品である超高純度コロイダルシリカは、世界的な販売数量の増加に加え、円安および価格改定による販売単価の上昇も加わり、売上高は前連結累計期間を上回りました。営業利益は、鹿島事業所の新規製造設備の稼働に伴い減価償却費が増加しましたが、販売数量増加および販売単価上昇、操業度向上効果が寄与し、前連結累計期間を上回り増収増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14,573百万円増加し、166,829百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,785百万円増加し、43,825百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,787百万円増加し、123,004百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年6月17日の「補助金収入に伴う特別利益の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更はありません。また、配当予想につきましても、2026年5月11日の決算短信で公表した年間配当予想から変更はありません。

(4) その他

(重要な設備の新設等)

当第1四半期連結会計期間末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	40,000	547 (注)	自己資金	2026年3月	2029年2月

(注) 既支払額を変更しています。

(議決権の状況)

①【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 736,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,740,700	1,057,407	—
単元未満株式	普通株式 55,700	—	—
発行済株式総数	106,533,000	—	—
総株主の議決権	—	1,057,407	—

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、上記の株式数は分割後の数値を記載しております。

②【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪市中央区北浜三 丁目5番29号	736,600	—	736,600	0.69
計	—	736,600	—	736,600	0.69

(注) 1. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は736,626株です。

2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、上記の株式数は分割後の数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,006,795	38,292,068
受取手形及び売掛金	16,626,358	19,621,452
商品及び製品	14,205,343	13,100,192
仕掛品	703,343	1,017,971
原材料及び貯蔵品	3,500,382	4,157,940
その他	2,450,191	6,006,849
貸倒引当金	△16,363	△17,080
流動資産合計	78,476,053	82,179,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,492,180	25,019,740
機械装置及び運搬具（純額）	25,403,776	23,899,142
土地	8,442,867	8,445,249
建設仮勘定	4,188,076	17,328,242
その他（純額）	1,013,429	974,695
有形固定資産合計	64,540,330	75,667,070
無形固定資産	5,490,989	5,147,190
投資その他の資産		
投資有価証券	679,817	894,644
長期前払費用	434,498	391,331
繰延税金資産	1,897,402	1,820,485
退職給付に係る資産	299,860	291,877
その他	437,325	437,642
投資その他の資産合計	3,748,904	3,835,982
固定資産合計	73,780,224	84,650,243
資産合計	152,256,278	166,829,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,836,663	3,304,236
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	4,000,000
未払金	2,684,275	3,109,908
設備関係未払金	5,429,273	14,045,080
未払法人税等	3,056,555	3,315,862
賞与引当金	691,096	428,881
役員賞与引当金	95,612	40,248
修繕引当金	506,796	448,224
その他	543,856	939,347
流動負債合計	19,844,130	29,631,790
固定負債		
長期借入金	12,900,000	11,900,000
繰延税金負債	394,174	396,589
退職給付に係る負債	1,472,003	1,478,170
資産除去債務	155,418	153,289
長期設備関係未払金	123,092	119,399
その他	150,536	145,777
固定負債合計	15,195,224	14,193,227
負債合計	35,039,354	43,825,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,829,317
利益剰余金	102,917,629	108,160,641
自己株式	△1,021,523	△1,021,523
株主資本合計	111,050,875	116,302,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,089	304,184
繰延ヘッジ損益	17,415	13,244
為替換算調整勘定	5,991,543	6,384,705
その他の包括利益累計額合計	6,166,047	6,702,135
純資産合計	117,216,923	123,004,618
負債純資産合計	152,256,278	166,829,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,658,089	22,819,442
売上原価	11,444,179	13,714,233
売上総利益	7,213,909	9,105,209
販売費及び一般管理費	2,519,839	2,932,925
営業利益	4,694,069	6,172,283
営業外収益		
受取利息	103,869	132,236
受取配当金	7,987	4,423
為替差益	—	75,668
その他	10,983	8,399
営業外収益合計	122,840	220,727
営業外費用		
支払利息	32,789	26,715
投資事業組合運用損	6,718	2,606
為替差損	244,701	—
その他	19	230
営業外費用合計	284,229	29,552
経常利益	4,532,680	6,363,458
特別利益		
固定資産売却益	578	31
補助金収入	5,588	3,703,829
特別利益合計	6,166	3,703,860
特別損失		
固定資産売却損	195	—
固定資産除却損	3,871	95,385
特別損失合計	4,066	95,385
税金等調整前四半期純利益	4,534,780	9,971,934
法人税、住民税及び事業税	1,410,836	3,276,147
法人税等調整額	18,766	6,891
法人税等合計	1,429,602	3,283,038
四半期純利益	3,105,177	6,688,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,105,177	6,688,896

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	3,105,177	6,688,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,149	147,095
繰延ヘッジ損益	△7,113	△4,170
為替換算調整勘定	△380,823	393,162
その他の包括利益合計	△373,787	536,087
四半期包括利益	2,731,390	7,224,984
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,731,390	7,224,984
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,534,780	9,971,934
減価償却費	2,203,421	3,025,420
貸倒引当金の増減額（△は減少）	111	478
賞与引当金の増減額（△は減少）	△239,341	△264,613
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,707	△55,364
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,843	14,165
修繕引当金の増減額（△は減少）	△95,255	△58,571
受取利息及び受取配当金	△111,856	△136,659
支払利息	32,789	26,715
為替差損益（△は益）	140,244	△15,358
固定資産売却損益（△は益）	△382	△31
固定資産除却損	3,871	95,385
投資事業組合運用損益（△は益）	6,718	2,606
補助金収入	△5,588	△3,703,829
売上債権の増減額（△は増加）	△977,932	△2,919,698
棚卸資産の増減額（△は増加）	113,740	245,796
仕入債務の増減額（△は減少）	△90,609	444,648
未払金の増減額（△は減少）	118,735	472,816
その他	261,948	439,105
小計	5,892,534	7,584,946
利息及び配当金の受取額	116,354	131,526
利息の支払額	△32,307	△26,583
補助金の受取額	5,588	8,896
法人税等の支払額	△1,721,252	△2,981,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260,917	4,716,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,308,297	△3,905,611
定期預金の払戻による収入	1,129,282	3,368,483
有形固定資産の取得による支出	△5,816,820	△5,006,402
有形固定資産の売却による収入	1,044	31
無形固定資産の取得による支出	△126,684	△57,532
投資有価証券の取得による支出	△2,604	△2,789
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△23,620	△109,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,147,700	△5,712,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△1,000,000
配当金の支払額	△1,327,951	△1,435,201
リース債務の返済による支出	△4,779	△5,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,730	△2,440,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256,111	124,002
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,575,625	△3,312,789
現金及び現金同等物の期首残高	29,237,390	37,896,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,661,764	※ 34,583,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	27,868,347千円	38,292,068千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,206,583	△3,708,426
現金及び現金同等物	25,661,764	34,583,641

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,955,786	9,702,302	18,658,089	—	18,658,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,955,786	9,702,302	18,658,089	—	18,658,089
セグメント利益	1,215,220	4,071,741	5,286,961	△592,891	4,694,069
減価償却費	371,654	1,781,319	2,152,973	50,447	2,203,421

（注）1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
△592,891千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,845,598	12,973,844	22,819,442	—	22,819,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,845,598	12,973,844	22,819,442	—	22,819,442
セグメント利益	1,791,139	5,075,606	6,866,746	△694,462	6,172,283
減価償却費	399,949	2,577,842	2,977,791	47,628	3,025,420

（注）1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
△694,462千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大谷 智英

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北池 晃一郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。